

福岡医発第2309号(総)

平成15年3月28日

各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会
会長 関 原 敬次郎



禁煙推進委員会（プロジェクト）報告の送付について

標記の件について、日本医師会禁煙推進委員会（プロジェクト）において、報告
が取りまとめられましたので、ご参考までにお送り申し上げます。

なお、禁煙推進に関する日本医師会宣言（禁煙日医宣言）（案）は、第108回日
本医師会定例代議員会（3月30日開催）に、第7号議案として上程されることにな
りましたことを申し添えます。

禁煙推進に関する日本医師会宣言 (禁煙日医宣言) (案)

喫煙は、がん・心臓病・肺気腫等の疾病の原因となるなど健康に悪影響を与えることが医学的にわかっている。また、受動喫煙についても健康被害があるとの研究結果が報告されている。

日本医師会は、国民の健康を守るために、喫煙大国からの脱却をめざして、今後とも禁煙推進に向けて積極的に取り組んでいくこととし、ここに禁煙日医宣言を行う。

1. 我々は、医師及び医療関係者の禁煙を推進する。
2. 我々は、全国の病院・診療所及び医師会館の全館禁煙を推進する。
3. 我々は、医学生に対するたばこ健康についての教育をより一層充実させる。
4. 我々は、たばこの健康に及ぼす悪影響について、正しい知識を国民に普及啓発する。
特に妊婦、未成年者に対しての喫煙防止を推進する。
5. 我々は、あらゆる受動喫煙による健康被害から非喫煙者を守る。
6. 我々は、たばこに依存性があることを踏まえて、禁煙希望者に対する医学的支援のより一層の充実を図る。
7. 我々は、禁煙を推進するための諸施策について、政府等関係各方面への働きかけを行う。

参考資料

- 1 医師の喫煙率
- 2 女性看護師の喫煙率
- 3 一般国民の喫煙率
- 4 都道府県医師会全館禁煙
- 5 医療機関の禁煙状況
 - － 1 北海道医師会調査
 - － 2 神奈川県医師会調査
- 6 たばこによる死亡
 - － 1 がん
 - － 2 循環器病
 - － 3 慢性気管支炎および肺気腫
- 7 胎児への影響
- 8 受動喫煙の健康被害
 - － 1 受動喫煙と個別疾病との関係
 - － 2 受動喫煙による健康影響
- 9 喫煙に伴い負担が増加する医療費（超過医療費）等
- 10 たばこの価格と税額
- 11 政府等関係各方面に働きかける具体的項目

1 日本医師会員の年齢別喫煙率(平成12年 日本医師会調査)

単位: %, (): n

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
男性	26.1 (23)	30.7 (264)	31.0 (662)	27.6 (577)	23.7 (476)	22.9 (498)	27.1 (2,500)
依存率	13.0	17.0	14.2	15.6	10.3	8.8	13.0
女性	1.8 (55)	5.5 (292)	7.8 (332)	7.4 (215)	5.8 (120)	8.2 (257)	6.8 (1,271)
依存率	0.0	1.0	2.1	1.9	0.0	2.3	1.6

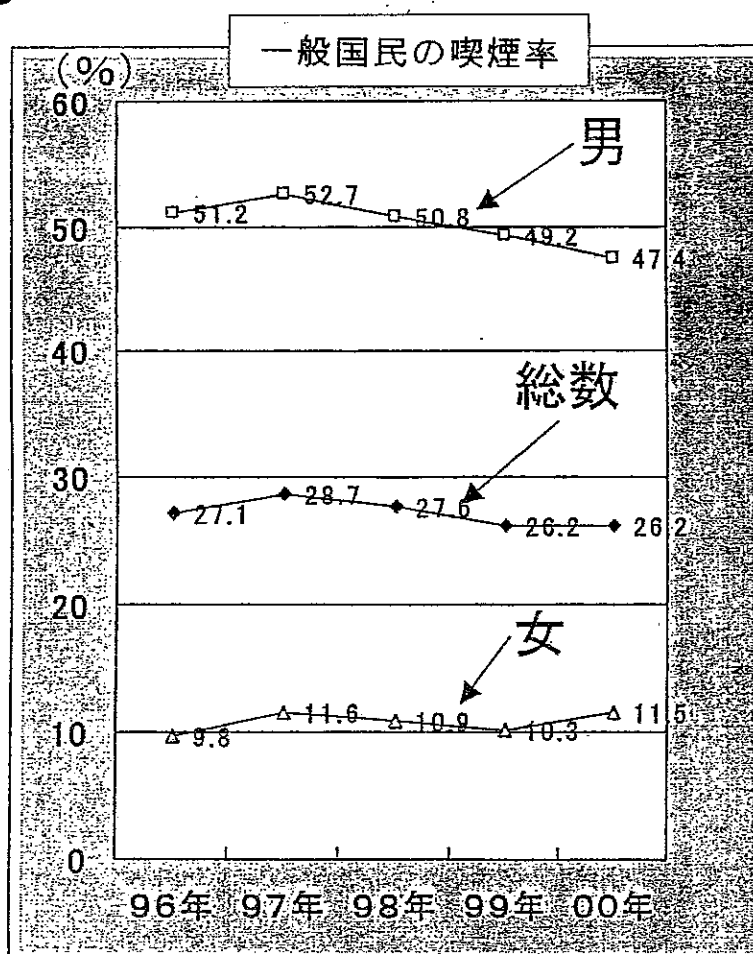
依存率: Fagerstrom Toleranc₃ Questionnaire における中等度以上 (4点以上) の依存性をもつ喫煙者の比率。

2 女性看護師喫煙率 (平成13年 日本看護協会調査)

単位: %, 人

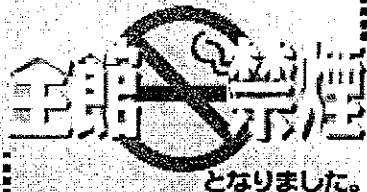
20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	無回答	合計
27.8 (2756)	22.0 (1770)	23.3 (1277)	19.9 (643)	20.4 (49)	27.5 (40)	24.5 (6535)

3



出典: 国民栄養調査

禁煙推進キャンペーン
以下の医師会館は



日本医師会館／沖縄県医師会館
富山県医師会館／徳島県医師会館
福岡県医師会館／新潟県医師会館
京都府医師会館／鹿児島県医師会館
和歌山県医師会館／鳥取県医師会館
愛媛県医師会館／福島県医師会館
島根県医師会館／愛知県医師会館
熊本県医師会館／茨城県医師会館
千葉県医師会館／宮崎県医師会館
山形県医師会館(敷地内全域)
栃木県医師会館／滋賀県医師会館
兵庫県医師会館

(平成15年2月現在)

5-1 病医院の現状 (平成12年 北海道医師会調査)

区分	件数	構成比
院内を全面禁煙にしている	543	31.5%
喫煙場所を設け完全分煙している	343	19.9%
喫煙場所を設け部分分煙している	564	32.7%
自由に喫煙できる	155	9.0%
その他	37	2.1%
不備	84	4.8%
合計	1726	100.0%

5-2 施設内の禁煙・分煙対策について

(平成14年 神奈川県医師会調査)

	屋内禁煙	敷地内 禁煙	分 煙	行っ て い ない	N A	合 計
病 院	22	1	73	1	0	97
	22.7%	1.0%	75.3%	1.0%		100.0%
診療所 (有床)	91	22	56	11	2	182
	50.0%	12.1%	30.8%	6.0%	1.1%	100.0%
診療所 (無床)	922	190	199	51	28	1,390
	66.3%	13.7%	14.3%	3.7%	2.0%	100.0%
合 計	1,035	213	328	63	30	1,669
	62.0%	12.8%	19.7%	3.8%	1.8%	100.0%

喫煙の健康影響（非喫煙者を1とした場合の喫煙者の相対危険度）

6-1 がんによる死亡

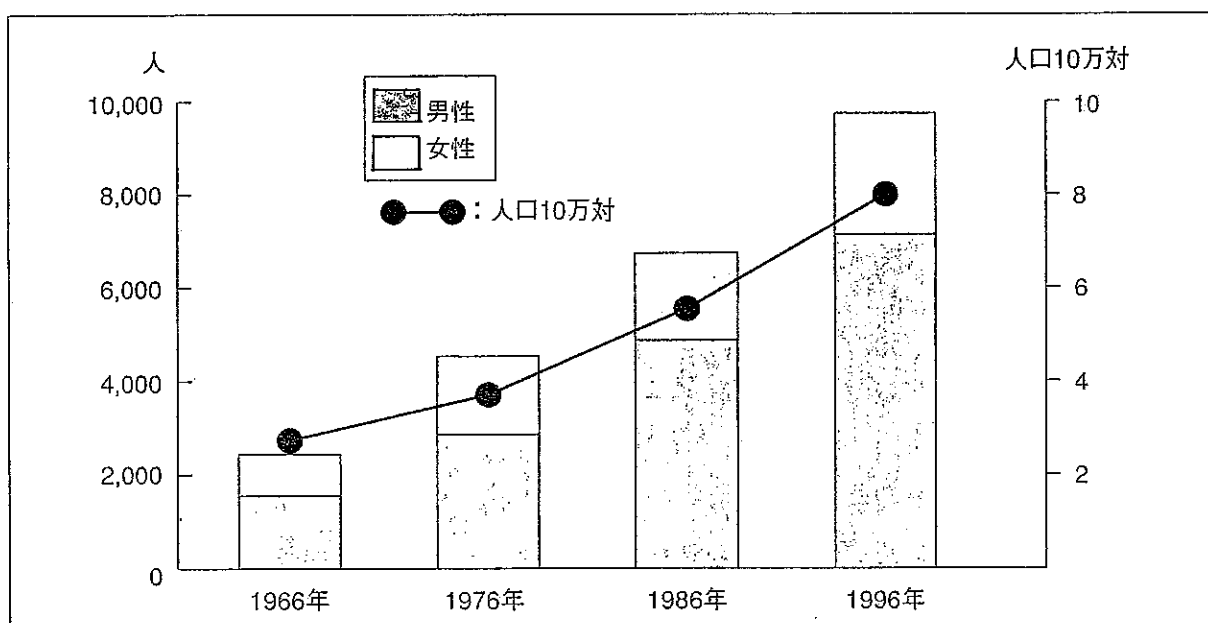
	男	女
平山らによる調査(1966-82)	1.7	1.3
厚生省研究班による調査(1990-97)	1.5	1.6

6-2 循環器病による死亡

	男	女
総死亡数	1.2	1.2
循環器病総死亡数	1.4	1.5
虚血性心疾患(心筋梗塞、狭心症等)	1.7	-
脳卒中	1.7	1.7

(資料) 1980-90年の循環器疾患基礎調査(NIPPON DATA)

6-3 慢性気管支炎および肺気腫による死亡



慢性気管支炎および肺気腫による死亡数と死亡率

(1996年 厚生省の人口動態統計による)

7 妊娠中の喫煙が胎児に及ぼす影響

低出生体重児の相対危険度	
厚生省研究班による調査(1979)	2.4
黒倉らによる調査(1984)	1.7
中村らによる調査(1988)	2.5
(資料):平成9年厚生白書より	

8-1 受動喫煙(他人のたばこの煙を吸わされること)と個別疾病との関係

個別疾病の相対危険度	
肺がん死亡数(US-EPA報告 1998)	1.19
虚血性心疾患死亡数(Heらによる調査 1999)	1.25

8-2

受動喫煙による健康影響

	確実なもの	可能性のあるもの
心疾患	虚血性心疾患	
発がん作用	肺がん 副鼻腔がん	子宮頸がん
呼吸器疾患	急性下気道感染症(小児) 気管支喘息の発病と悪化(小児) 慢性呼吸器症状(小児) 中耳炎(小児)	気管支喘息の悪化(大人) 呼吸機能低下
発育障害	低体重出生 乳幼児突然死症候群	自然流産 認識と行動の障害

(出典:喫煙と健康問題に関する検討会報告書)

9

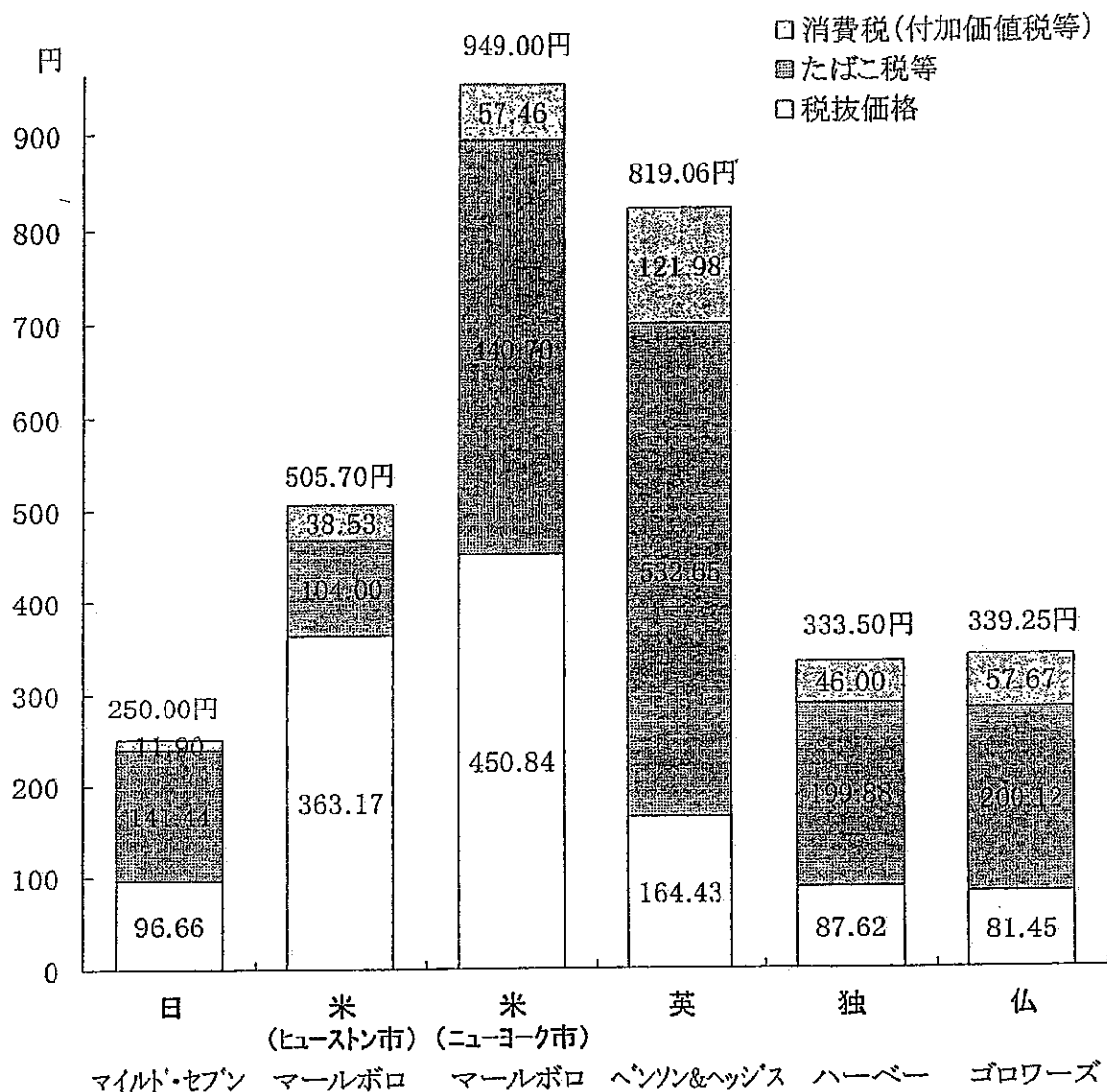
喫煙に伴い負担が増加する医療費(超過医療費)等

- 超過医療費 1兆3,086億円 (国庫負担ベース 3,258億円)
- 超過死亡数 9万5千人

(注)1. 超過医療費は「平成13年度厚生労働科学総合研究費補助金 たばこ税増税の効果・影響等に関する調査研究報告書」による。医療費の国庫負担割合24.9%として推計。(平成11年度ベース)

2. 超過死亡数「Peto, R., Lopez, AD., Boreham, J. et al. Imperial Cancer Research Fund and World Health Organization. Mortality from Smoking in Developed Countries: 1950-2000. Oxford University Press, Oxford, 1994.

10 1箱当たりの価格と税額



(注) ・平成14年9月現在の価格に基づく1箱(20本、ドイツは19本)当たりの数値である。
 ・各国の付加価値税等の税率は次のとおり。日本(消費税等)5%、アメリカ(小売売上税)8.25%、イギリス17.5%、ドイツ16%、フランス19.6%
 ・邦貨換算には、次のレートを用いた。1ドル=130円、1ポンド=187円、1ユーロ=115円
 ・アメリカにおいては、紙巻たばこに対して連邦政府のほか州(州ごとに税率が異なる。)、ワシントン特別区及び一部の郡・市がたばこ税を課税している。
 なお、平成14年7月時点において、ニューヨーク州はアメリカで最もたばこ税の高い州となっている(ヒューストン市の所在するテキサス州は25位)。
 出典：税制調査会第34回総会(平成14年10月29日)資料説明資料(酒税・たばこ税・エネルギー関係諸税等)より

11 政府等関係各方面に働きかける具体的項目

- ・たばこの警告表示
- ・自動販売機の撤廃
- ・たばこ価格の引き上げ
- ・学校、未成年者の生活の場における禁煙の推進
- ・公共施設における完全分煙の推進
- ・マスメディアに対する禁煙推進への協力要請